

平成 13 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 13 年 5 月 28 日

会 社 名 日本電子材料株式会社

登録銘柄

コ ー ド 番 号 6855

本社所在都道府県 兵庫県

本 社 所 在 地 兵庫県尼崎市西長洲町 2 丁目 5 番 13 号

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 IR 室室長

TEL(06)6482 - 2432

氏 名 南 正 光

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 28 日

1.13 年 3 月期の連結業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月 期	9,182 (37.5)	1,926 (282.5)	1,904 (268.7)
12 年 3 月 期	6,677 (4.2)	503 (10.7)	516 (13.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 線	%	%	%
13 年 3 月 期	971 (294.9)	144 92	-	14.1	19.6	20.7
12 年 3 月 期	245 (22.2)	39 80	-	3.6	5.3	7.7

(注)1.持分法投資損益 13年3月期 14 百万円 12年3月期 4百万円

2.有価証券の評価損益 56 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

3.会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 3 月 期	10,496	7,267	69.2	1,069	06
12 年 3 月 期	8,900	6,495	73.0	1,051	24

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月 期	900	292	249	2,317
12 年 3 月 期	527	385	149	1,906

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,300	630	350
通 期	9,200	1,560	880

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 129 円 44 銭

1. 企業集団の状況

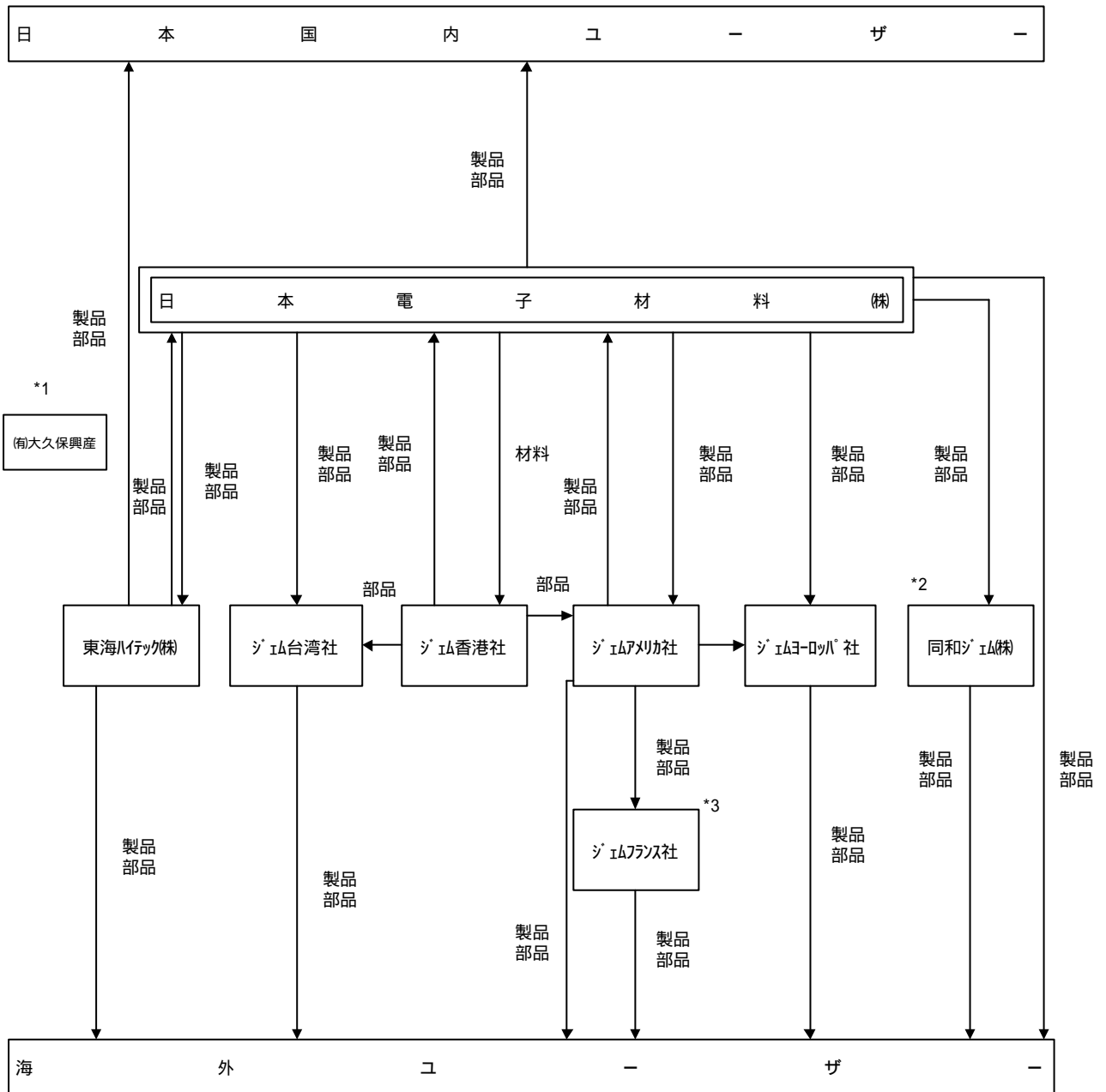
当社の企業集団は、日本電子材料株式会社(当社)と子会社6社および関連会社1社ならびに関連当事社1社により構成されております。当社と子会社6社及び関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品、オゾン発生機器および抗菌性ゲルの開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。また、関連当事者は、当社と子会社にかかる各種保険の取扱いを行っております。

事業内容と当社および関係会社(子会社6社)関連会社1社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
半導体検査用部品 関 連 事 業	フ・ロ-フ・カート	製造・販売	当 社
	V C P C	"	東 海 ハ イ テ ッ ク (株)
	ハ・フォーマンスホート	"	ジ ェ ム 香 港 社
	ニートルト・レッサ	"	ジ ェ ム ア メ リ カ 社
	クリーニングシート	"	ジ ェ ム 台 湾 社
		"	ジ ェ ム ヨ - ロ ッ パ 社
		"	ジ ェ ム フ ラ ン ス 社
		"	同 和 ジ ェ ム 社
電 子 管 部 品 関 連 事 業	C R T ヒ - タ - C R 素 子 フ ィ ラ メ ン ト 陰 極 各 種 ヒ - タ -	製造・販売	当 社 ジ ェ ム 香 港 社
そ の 他 事 業	オゾン発生機器 抗 菌 性 ゲ ル ハ・クテノスプレー等	製造・販売	当 社

(注)1. 関連当事者は、損害保険代理業の(有)大久保興産であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

- * 1 (有)大久保興産は、連結当事者および子会社並びにその従業員にかかる各種保険の取扱いを行っております。
- * 2 同 * 和ジエム(株)は、関連会社で持分適用会社であります。
- * 3 ジエムフランス社は、平成12年6月末をもって事業を休止し清算中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和35年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」をモットーに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質最優先により「企業価値の向上」を目指し、株主やお取引先、従業員などの利害関係者の満足度の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行なうことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、一株当たり20円の配当(内中間配当10円)とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は22.2%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

半導体や各種電子部品の需要は、パソコン、携帯電話、ゲーム機、デジタル家電、DVDプレーヤー等に年率10%～20%前後の大幅な市場拡大が見込まれております。また、生活環境重視の時代の切実な要請である環境改善市場も大幅な拡大が見込まれております。

これら半導体分野および環境分野において、当社製品のより一層の優位性を確立するため、「エレクトロニクス&エコロジー」の複合メーカーとして「独自技術」と「グローバルサポート」の追求で業界標準を確立してまいります。

半導体検査用部品関連事業

- a. 半導体の製造技術動向は、さらなる高集積化、高速化、高温化、多機能化等、また、ウェルサイズは300mmへと進展するものと予想されます。このような技術革新を当社にとって最大のチャンスと捉え、これまで以上の業界を先取りした技術開発をスピードアップに進めてまいります。具体的には、カブリパッド型(横型)プローブカードの革新的改良、VCPC(垂直接触型プローブカード)の高密度化技術開発、HAWK型プローブカードに対応いたします。
- b. エレクトロニクス産業の国際化に対応して、1987年に米国シリコンバレーに進出して以来海外に生産拠点を展開してまいりました。このことは顧客に近接することにより顧客ニーズに即応できること、コスト競争力を実現することです。今後はこれら日・米・欧・亜の4極体制をさらに強固にした事業展開を推進してまいります。

電子管部品関連事業

- a. 全社の収益安定基盤としての位置付けとして引き続き新規取引先の拡大および海外販路を開拓することでさらに安定度を高めてまいります。

その他事業(環境関連)

- a. 抗菌薄膜ラッカー等が菌のみならずウイルスに対して一層効力を発揮するよう、その製品性を高める事を重点的に進めてまいります。
- b. ガン発生器とガンセンサーマイクスイッチとのシステム化により安全性を高める事を重点的に進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連分野を牽引役とした民間設備投資の高まりおよび企業収益や業況感の改善が続くもとで景気回復の動きがみられたものの、個人消費は依然として厳しい状況が続き、景気は総じて底離れの実態が乏しい展開で推移いたしました。

海外においては、米国経済が下半期に入り、拡大基調から急速に減速傾向に転じ、欧州経済は安定した景気拡大を持続いたしました。また、アジア経済については、下半期より米国経済の減速の影響を受け景気拡大のテンポは鈍化いたしました。

当社グループの関連する半導体業界は、上半期には世界的なインターネットを核としたパソコン市場の伸長に加え、携帯電話やデジタル家電、ネットワーク機器等が市場を急拡大し、活況を呈しましたが、下半期にかけて米国経済減速の影響を受けて市場は不透明感を強めました。

このような環境下におきまして、当社グループは、ますますスピード化、多様化、高度化する市場に即応した新製品、新技術の開発に努めるとともに、経営判断の迅速化および体制強化を目的とした組織変更の実施、営業拠点の新設、新規顧客の開拓、当社グループ会社間の支援体制の強化など全社を挙げて業績の向上に邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、91億8千2百万円(前連結会計年度比37.5%増)、経常利益は19億4百万円(同268.7%増)、当期純利益は9億7千1百万円(同294.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

1. 事業の種類別コメント

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業では、世界的な半導体市況の活況に支えられ海外顧客からの受注増加および新規取引先の開拓などにより売上高82億3千8百万円(前連結会計年度比36.3%増)(うち半導体の高集積化・高速化に対応した独自製品のVCPC(垂直接触型プローブカード)は12億1千1百万円(同256.3%増))、営業利益は26億1千2百万円(同121.8%増)となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業では、パソコンの伸長およびアジア地域向けの増加により売上高8億7千4百万円(同56.2%増)、営業利益は2億7千7百万円(同28%増)となりました。

c. その他事業

カソ発生機器・抗菌性ゲルの製造・販売を主とするその他事業部門では、昨年4月に環境事業部を設置し組織の充実を図りましたが新製品が開発途上であり、売上高7千万円(同7.9%減)となり、また、固定費を吸収するまでに至らず営業損失2千万円(前連結会計年度営業損失2千万円)となりました。

2. 所在地別コメント

a. 日本

国内景況は、IT(情報技術)関連分野を中心とした民間設備投資の広がりおよび企業収益や業況感の改善が続くもとで景気回復の動きが見られたものの、個人消費の回復の遅れが影響し、景気は底離れの実感が乏しい展開で推移いたしました。

半導体市況は年度末にかけ先行きに不透明感を強めましたが上半期よりの活況により売上高71億6千2百万円(前連結会計年度比30.9%増)、営業利益は22億2千1百万円(同70.7%増)となりました。

b. 米国

北米地域の経済は、米国経済を中心として拡大を維持していた景気は、下半期に入り個人消費が急速に鈍化したことにより減速が鮮明となりましたが上半期が堅調に推移したことにより、売上高9億7千万円(前連結会計年度比61.2%増)、営業利益1億8百万円(前連結会計年度営業損失1千万円)となりました。

c. ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の経済は、引き続き拡大基調を持続したことに加え、人材補強および新規取引先の開拓などにより売上高は2億3千1百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりましたが、固定費を吸収するまでに至らず、営業損失2千2百万円(前連結会計年度営業損失4千万円)となりました。

d. アジア

年度末にかけ米国経済の減速を受け次第に景気は拡大テンポを鈍化いたしました。上半期の好調の持続および韓国、台湾での新規取引先の開拓などにより、売上高8億1千7百万円(前連結会計年度比110.0%増)、営業利益4億9千7百万円(同345.6%増)となりました。

[キャッシュ・フローの概況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は900,860千円となりました。これは、主として、売上債権の増加額1,332,001千円および法人税等支払額381,468千円による支出はあるものの、税金等調整前純利益1,736,099千円、減価償却費380,304千円の収入があること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は292,620千円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得259,958千円および余剰資金の運用による投資有価証券の取得243,371千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は249,330千円となりました。これは主として長期借入金の約定返済135,196千円および当社の配当金支払額129,514千円等によるものであります。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、IT（情報技術）関連分野に牽引される形で一部業種での企業業績の改善が期待されますが、所得環境および雇用情勢に回復感が乏しい状態が続き個人消費の伸び悩みなどが懸念され、景気の本格的な回復にはなお時間がかかるものと思われま

す。また、米国経済減速に伴う世界的な景気拡大テンポの遅延が見込まれますが、海外では次世代移動体通信の本格化が予測されます。

当社グループの関連する半導体業界におきましても、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）価格の下落などによる先行き不安要因が高まっておりますが、半導体需要分野は、パソコン向けDRAMが中心でありましたが、携帯電話向けなどのフラッシュメモリー（電気的一括消去・再書き込み可能な読み出しメモリー）やデジタル機器向けのシステムLSI（大規模集積回路）などの「新世代の半導体」に多様化し、ますます拡大するものと見込まれます。

このような状況に対し、当社は「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」の経営理念に基づき、顧客ニーズの強い半導体の高集積化・高速化および300ミリメートルに対応した新製品、新技術の開発、品質保証体制の確立に努め、また、海外展開におきましては、日本、米国、欧州、アジアの4極体制における各社間の情報の共有化、技術交流の活発化、支援体制の強化などを図ります。さらには、半導体の高集積化・高速化に対応したHAWK型プロセッサカードおよびエリアレイ測定用VSC（ハイチカスプリングカード）などの営業拡大、新規取引先の開拓、生産体制の効率化、原価低減活動の推進、諸経費の削減など一段と強力に推進し、今後も環境変化に柔軟に対応できる強い経営基盤の確立に取り組んでまいり所存であります。

以上の状況により連結については、売上高は92億円(前期比0.2%増)、経常利益1,560百万円(前期比18.2%減)、当期純利益880百万円(前期比9.4%減)を見込んでおります。単独については、売上高73億円(前期比1.6%減)、経常利益10億円(前期比18.9%減)、当期純利益5億円(前期比18.4%減)を見込んでおります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	2,836,858		2,396,707		440,150
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,724,604		2,390,061		1,334,542
3 有 価 証 券	93,059		648,173		555,113
4 た な 卸 資 産	701,471		583,106		118,365
5 繰 延 税 金 資 産	124,895		85,289		39,605
6 そ の 他	241,164		213,766		27,397
7 貸 倒 引 当 金	22,870		15,979		6,890
流 動 資 産 合 計	7,699,182	73	6,301,123	71	1,398,058
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1 建 物 及 び 構 築 物	754,390		814,855		60,465
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	349,002		351,386		2,383
3 工 具 器 具 備 品	372,589		383,574		10,985
4 土 地	451,466		451,538		71
5 建 設 仮 勘 定	111,431		38,349		73,082
有 形 固 定 資 産 合 計	2,038,880	19	2,039,703	23	823
(2)無形固定資産					
1 そ の 他	14,039		13,229		809
無 形 固 定 資 産 合 計	14,039	0	13,229	0	809
(3)投資その他の資産					
1 投 資 有 価 証 券	603,539		150,091		453,447
2 繰 延 税 金 資 産	4,905		80,721		75,816
3 そ の 他	149,601		166,806		17,204
4 貸 倒 引 当 金	13,850		17,750		3,900
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	744,196	7	379,869	4	364,326
固 定 資 産 合 計	2,797,116	27	2,432,803	27	364,312
為替換算調整勘定	-	-	166,768	2	166,768
資 産 合 計	10,496,298	100	8,900,696	100	1,595,602

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,089,967		578,175		511,791
2 短 期 借 入 金	230,950		159,203		71,747
3 未 払 法 人 税 等	528,868		163,309		365,558
4 未 払 消 費 税 等	3,800		33,702		29,902
5 未 払 費 用	91,179		115,586		24,406
6 賞 与 引 当 金	278,338		223,696		54,641
7 そ の 他	230,760		144,439		86,320
流 動 負 債 合 計	2,453,865	23.4	1,418,114	15.9	1,035,751
固 定 負 債					
1 社 債	200,000		200,000		-
2 長 期 借 入 金	43,550		221,997		178,447
3 繰 延 税 金 負 債	3,096		16,411		13,314
4 退 職 給 与 引 当 金	-		40,214		40,214
5 退 職 給 付 引 当 金	22,378		-		22,378
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	416,500		397,500		19,000
7 そ の 他	89,804		110,635		20,831
固 定 負 債 合 計	775,329	7.4	986,757	11.1	211,428
負 債 合 計	3,229,194	30.8	2,404,871	27.0	824,322
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-		-		-
(資 本 の 部)					
資 本 金	983,100		983,100		-
資 本 準 備 金	1,202,500		1,202,500		-
連 結 剰 余 金	5,140,381		4,312,614		827,766
為 替 換 算 調 整 勘 定	58,233		-		58,233
	7,267,748	69.2	6,498,214	73.0	769,533
自 己 株 式	644	0.0	2,390	0.0	1,746
資 本 合 計	7,267,104	69.2	6,495,824	73.0	771,279
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	10,496,298	100.0	8,900,696	100.0	1,595,602

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成12年4月1日～平成13年3月31日		前 連 結 会 計 年 度 平成11年4月1日～平成12年3月31日		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	9,182,624	100.0	6,677,991	100.0	2,504,632
売 上 原 価	4,854,295	52.9	4,016,032	60.1	838,263
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,402,116	26.2	2,158,398	32.3	243,718
営 業 利 益	1,926,211	21.0	503,560	7.6	1,422,651
営業外収益					
受 取 利 息	44,461		29,645		14,816
有 価 証 券 売 却 益	7,528		71,229		63,700
匿 名 組 合 運 用 益	23,258		-		23,258
そ の 他	28,040		76,795		48,755
	103,289	1.1	177,670	2.6	74,380
営業外費用					
支 払 利 息	15,352		21,815		6,463
為 替 差 損	1,962		45,766		43,803
持 分 法 投 資 損 失	14,386		4,637		9,748
棚 卸 資 産 廃 棄 損	44,334		42,510		1,824
有 価 証 券 評 価 損	-		43,209		43,209
有 価 証 券 償 還 損	43,679		-		43,679
そ の 他	5,565		6,813		1,247
	125,280	1.4	164,752	2.5	39,471
経 常 利 益	1,904,221	20.7	516,478	7.7	1,387,742
特別利益					
土 地 売 却 益	4,674		-		4,674
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,850		-		1,850
	6,524	0.1	-	-	6,524
特別損失					
固 定 資 産 売 却 損	-		3,236		3,236
固 定 資 産 除 却 損	-		11,934		11,934
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700		-		700
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95,048		-		95,048
会 員 権 評 価 損	9,950		-		9,950
出 資 金 清 算 損	7,169		-		7,169
子 会 社 株 式 投 資 損 失	27,384		-		27,384
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	34,393		-		34,393
	174,645	1.9	15,170	0.2	159,474
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,736,099	18.9	501,307	7.5	1,234,792
法人税、住民税及び事業税	743,319	8.1	303,963	4.5	439,355
法 人 税 等 調 整 額	21,500	0.2	48,624	0.7	70,125
当 期 純 利 益	971,279	10.6	245,969	3.7	725,310

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目 期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	4,312,614		4,102,447	
過年度税効果調整額	-	4,312,614	111,006	4,213,453
連結剰余金減少高				
配 当 金	129,763		135,958	
役 員 賞 与	13,750	143,513	10,850	146,808
当 期 純 利 益		971,279		245,969
連結剰余金期末残高		5,140,381		4,312,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
		金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,736,099	501,307
減価償却費		380,304	371,850
持分法による投資損失		14,386	4,637
有価証券評価損		95,048	43,209
会員権評価損		9,950	-
匿名組合運用益		23,258	17,379
関係会社整理損失		27,384	-
退職給与引当金の減少額		-	19
退職給付引当金の増加額		1,164	-
賞与引当金の増加額		54,641	171
貸倒引当金の増加額		2,464	11,142
受取利息及び受取配当金		48,184	43,157
支払利息		15,352	21,815
有価証券売却益		7,528	71,229
有形固定資産売却益		6,524	-
有形固定資産売却損		-	3,236
有形固定資産除却損		501	10,895
売上債権の増加額		1,332,001	218,449
たな卸資産の減少額(又は増加額)		104,102	2,795
その他流動資産の減少額(又は増加額)		21,186	34,908
仕入債務の増加額(又は減少額)		510,261	15,182
未払消費税等の増加額(又は減少額)		29,902	24,198
その他流動負債の増加額(又は減少額)		59,699	72,128
役員賞与の支払額		13,750	10,850
その他		48,123	3,458
小 計		1,249,544	729,484
利息及び配当金の受取額		48,116	44,652
利息の支払額		15,332	21,445
法人税等の支払額		381,468	225,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		900,860	527,192

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー-		
有価証券の取得による支出	569,173	310,828
有価証券の売却による収入	725,509	118,070
有形固定資産の取得による支出	259,958	246,174
有形固定資産の売却による収入	34,365	7,615
投資有価証券取得による支出	243,371	48,177
投資有価証券売却による収入	34,564	-
貸付けによる支出	-	2,593
貸付けの回収による収入	25,091	22,435
定期預金の預入による支出	592,438	540,908
定期預金の払戻による収入	563,448	350,902
抵当証券満期による収入	-	300,000
その他の支出	17,882	44,824
その他の収入	7,224	8,822
投資活動によるキャッシュ・フロー-	292,620	385,660
. 財務活動によるキャッシュ・フロー-		
短期借入による収入	280,010	200,000
短期借入金の返済による支出	264,010	160,000
長期借入による収入	-	42,421
長期借入金の返済による支出	135,196	92,049
社債の発行による収入	-	197,099
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の売却による収入	28,728	3,580
自己株式の取得による支出	29,347	5,470
配当金の支払額	129,514	135,577
財務活動によるキャッシュ・フロー-	249,330	149,996
. 現金及び現金同等物に係る換算差額(は減少額)	58,591	53,409
V. 現金及び現金同等物の増加(は減少額)	417,501	61,873
. 現金及び現金同等物の期首残高	1,906,220	1,968,093
. 連結除外に伴う現金同等物の減少	6,340	-
. 現金及び現金同等物の期末残高	2,317,381	1,906,220

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
1. 連結範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6 社 東海ハイテック(株)、ｼﾞｴﾑｱﾒﾘｶ社、ｼﾞｴﾑ香港社、ｼﾞｴﾑ台湾社、ｼﾞｴﾑｺｰﾛｯﾊﾟ社、ｼﾞｴﾑﾌﾗﾝｽ社であります。</p> <p>なお、ｼﾞｴﾑﾌﾗﾝｽ社は当連結会計年度において清算手続に入りましたが、連結財務諸表の作成に当たっては、清算手続開始までの損益計算書について連結しております。</p> <p>当該連結の範囲変更により、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p>	<p>1) 連結子会社数 6 社 東海ハイテック(株)、ｼﾞｴﾑｱﾒﾘｶ社、ｼﾞｴﾑ香港社、ｼﾞｴﾑ台湾社、ｼﾞｴﾑｺｰﾛｯﾊﾟ社、ｼﾞｴﾑﾌﾗﾝｽ社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連社数 1 社 同和ｼﾞｴﾑ(株)であります。</p> <p>2) 同社の決算日は 12 月 31 日であります。 持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1 社 同 左</p> <p>2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち在外子会社 5 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 13 年 1 月 1 日から連結決算日平成 13 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち在外子会社 5 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 12 年 1 月 1 日から連結決算日平成 12 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主としてﾌﾟﾛｰﾌﾞｶｰﾄﾞ等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込み生産品は月別総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 原材料 主として月別総平均法による原価法 貯蔵品 同 左</p>

	当 連 結 会 計 年 度 [自 平成 12 年 4 月 1 日] [至 平成 13 年 3 月 31 日]	前 連 結 会 計 年 度 [自 平成 11 年 4 月 1 日] [至 平成 12 年 3 月 31 日]
	<p>(会計処理方針の変更)</p> <p>当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、資材システムの改良により受入工場毎に検収、仕入入力が可能となったことに伴い、原材料の払出計算を適時に行い、適正な原価計算を行うために、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (切り放し法)</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法に規定する法定繰入率による税法限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額(適格年金より給付される部分を除く)の40%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同 左</p> <hr/>

	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項。 1) 適格退職年金制度</p> <hr/> <p>2) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>3) レジデンスの会計処理 当社は平成 3 年 3 月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額 100 百万円、契約期間 12 年 6 ヶ月)を締結しております。この匿名組合の出資額は、連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を営業外損益「匿名組合運用損益」として処理しております。</p> <p>また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため当社の負担すべき投資損失累計額を出資額から直接控除し出資金額を超える投資損失累計額を固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項。 1) 適格退職年金制度 当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の 80%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 161,703 千円であります。</p> <p>過去勤務費用の償却は、年 35%の定率によっております。</p> <p>2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>3) レジデンスの会計処理 当社は平成 3 年 3 月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額 100 百万円、契約期間 12 年 6 ヶ月)を締結しております。この匿名組合の出資額は、連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を営業外損益「その他」として処理しております。</p> <p>また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため当社の負担すべき投資損失累計額を出資額から直接控除し出資金額を超える投資損失累計額を固定負債「その他」に計上しております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同 左

(追加情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しており、退職給付費用が、103,842 千円発生しております。(うち、過年度退職給付費用 34,393 千円)。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 10,841 千円減少し、経常利益は 45,234 千円、税金等調整前当期純利益は 10,841 千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及び評価方法、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準に関して、一般債権については、法定繰入率から貸倒実績率に変更しておりますが、変更による影響額は軽微であります。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法に関して、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(切り放し法)から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 68,459 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 26,116 千円減少しております。</p> <p>ゴルフ会員権の会計処理に関して減損処理を実施しておりますが、実施しなかった場合に比べ税金等調整前当期純利益は、10,650 千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、マネーマネジメント・ファンド及び 1 年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 375,098 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は、47,275 千円、連結剰余金期末残高は 158,282 千円多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

当 連 結 会 計 年 度 [自 平成 12 年 4 月 1 日] [至 平成 13 年 3 月 31 日]	前 連 結 会 計 年 度 [自 平成 11 年 4 月 1 日] [至 平成 12 年 3 月 31 日]
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(その他有価証券)</p> <p>当連結会計年度においては、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価をおこなっておりません。</p> <p>なお、連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は 497,173 千円、時価は 442,461 千円、評価差額金相当額は 31,733 千円及び繰延税金資産相当額は 22,979 千円であります。</p>	<hr/> <hr/>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 【自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日】	前 連 結 会 計 年 度 【自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日】																												
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 2,343,294千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 2,127,149千円であります。																												
2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">696,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">410,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,668千円</td> </tr> </table> ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 <small>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">77,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,880千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	696,471千円	土 地	410,196千円	計	1,106,668千円	短期借入金 <small>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	77,320千円	社 債	200,000千円	長期借入金	48,560千円	計	325,880千円	2.担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">746,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">410,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,701千円</td> </tr> </table> ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 <small>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">93,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,703千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	746,433千円	土 地	410,267千円	計	1,156,701千円	短期借入金 <small>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	93,014千円	社 債	200,000千円	長期借入金	141,689千円	計	434,703千円
建物及び構築物	696,471千円																												
土 地	410,196千円																												
計	1,106,668千円																												
短期借入金 <small>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	77,320千円																												
社 債	200,000千円																												
長期借入金	48,560千円																												
計	325,880千円																												
建物及び構築物	746,433千円																												
土 地	410,267千円																												
計	1,156,701千円																												
短期借入金 <small>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	93,014千円																												
社 債	200,000千円																												
長期借入金	141,689千円																												
計	434,703千円																												
3.当連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 57,632千円	3.																												
4.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,365千円	4.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 43,956千円																												

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 【自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日】	前 連 結 会 計 年 度 【自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日】
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給 与 手 当 688,429 千円 貸倒引当金繰入額 6,890 千円 賞与引当金繰入額 77,488 千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,000 千円 減 価 償 却 費 51,002 千円 研 究 開 発 費 374,674 千円 退 職 給 付 費 用 14,949 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給 与 手 当 603,672 千円 貸倒引当金繰入額 12,724 千円 賞与引当金繰入額 58,245 千円 退職給与引当金繰入額 2,407 千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,000 千円 減 価 償 却 費 55,307 千円 研 究 開 発 費 312,185 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 【自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日】	前 連 結 会 計 年 度 【自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日】
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,836,858 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 519,476 千円 現金及び現金同等物 2,317,381 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,396,707 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 490,486 千円 現金及び現金同等物 1,906,220 千円

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 54,068	千円 19,724	千円 34,344	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 18,042	千円 16,237	千円 1,804
工 具 器 具 部 品	77,651	50,207	27,444	工 具 器 具 部 品	123,689	65,477	58,211
合 計	131,720	69,931	61,788	合 計	141,731	81,715	60,016
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の当連結会計年度末等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の当連結会計年度末等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料当期末残高相当額				(2)未経過リース料当期末残高相当額			
1 年 以 内		17,085 千円		1 年 以 内		20,462 千円	
1 年 超		44,702 千円		1 年 超		39,553 千円	
合 計		61,788 千円		合 計		60,016 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ - ス 料		16,197 千円		支 払 リ - ス 料		24,491 千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		16,197 千円		減 価 償 却 費 相 当 額		24,491 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 以 内		22,197 千円		1 年 以 内		28,136 千円	
1 年 超		7,959 千円		1 年 超		25,552 千円	
合 計		30,156 千円		合 計		53,698 千円	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	410,743
(2) 年金資産	228,856
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	181,886
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	137,572
(5) 未認識数理計算上の差異	21,935
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	22,378

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
退職給付費用	88,146
(1) 勤務費用	45,248
(2) 利息費用	11,216
(3) 期待運用収益(減算)	4,851
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	34,393
(5) その他	2,139

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
	当連結会計年度
	(平成13年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産(流動)	
賞与引当金限度超過額	63,421
未払事業税	36,173
未実現棚卸資産売却益	17,646
その他	11,919
繰延税金資産 小計	129,160
評価性引当金	4,265
繰延税金資産 合計	124,895
(2) 繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	174,930
投資有価証券評価損	28,156
その他	29,668
繰延税金資産 小計	232,755
評価性引当金	12,412
繰延税金資産 合計	220,343
繰延税金負債(固定)	
在外子会社の留保利益に係る税効果	215,437
繰延税金資産の純額	4,905
(3) 繰延税金負債(固定)	
・ 減価償却費	18,073
その他	2,174
繰延税金負債 小計	20,247
繰延税金資産(固定)	
その他	17,151
繰延税金負債の純額	3,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
	当連結会計年度
	(平成13年3月31日現在)
国内の法定実効税率	42.0
(調整)	
税効果を認識しない子会社にかかる影響	1.5
住民税均等割等	0.5
留保金税額	0.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

	半 導 体 検査用部品 関連事業	電子管部品 関連事業	その他事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,438,177	674,307	70,139	9,182,624	-	9,182,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,438,177	674,307	70,139	9,182,624	-	9,182,624
営 業 費 用	5,825,949	405,454	91,084	6,322,488	930,833	7,253,322
営業利益又は営業損失()	2,612,227	268,852	20,944	2,860,135	(930,833)	1,929,301
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	6,643,047	523,480	110,270	7,276,798	3,219,500	10,496,298
減 価 償 却 費	315,111	11,564	8,545	335,221	33,136	368,357
資 本 的 支 出	330,278	19,430	2,163	351,872	5,211	357,084

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円)

	半 導 体 検査用部品 関連事業	電子管部品 関連事業	その他事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,042,033	559,834	76,122	6,677,991	-	6,677,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,042,033	559,834	76,122	6,677,991	-	6,677,991
営 業 費 用	4,864,296	342,735	97,065	5,304,097	870,333	6,174,430
営業利益又は営業損失()	1,177,737	217,099	20,942	1,373,893	(870,333)	503,560
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,245,325	470,757	123,658	5,839,741	3,060,954	8,900,696
減 価 償 却 費	299,460	9,358	10,368	319,187	41,547	360,735
資 本 的 支 出	152,310	3,574	-	155,884	3,225	159,110

(注)

1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	プローブカード、VCP C、パフォーマンスボード、ニードルレサ、クリーニングシート
電 子 管 部 品 関 連 事 業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター
そ の 他 事 業	ガン発生器、抗菌性ゲル、バクテリクスプレー等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度870,333千円、当連結会計年度930,833千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,214,367千円、当連結会計年度3,434,938千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ヨ-ロッパ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,162,719	970,617	231,448	817,838	9,182,624	-	9,182,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601,242	79,936	1,452	672,891	1,355,522	(1,355,522)	-
計	7,763,961	1,050,553	232,901	1,490,730	10,538,146	(1,355,522)	9,182,624
営 業 費 用	5,544,475	941,594	254,918	993,750	7,734,740	(481,417)	7,253,322
営業利益又は営業損失()	2,219,485	108,958	22,017	496,979	2,803,406	(874,104)	1,929,301
・ 資 産	5,479,124	750,499	91,268	1,302,420	7,623,312	2,872,986	10,496,298

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ヨ-ロッパ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,472,262	602,041	214,151	389,536	6,677,991	-	6,677,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	410,069	52,823	-	295,842	758,736	(758,736)	-
計	5,882,332	654,864	214,151	685,378	7,436,727	(758,736)	6,677,991
営 業 費 用	4,581,190	664,889	254,575	573,629	6,074,285	100,145	6,174,430
営業利益又は営業損失()	1,301,141	10,024	40,424	111,749	1,362,442	(858,882)	503,560
・ 資 産	4,340,916	619,711	172,783	908,327	6,041,538	2,859,157	8,900,696

(注)

1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… 米国
- (2) ヨーロッパ …… 英国、仏国
- (3) ア ジ ア …… 中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度870,333千円、当連結会計年度930,833千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,214,367千円、当連結会計年度3,434,938千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位:千円)

		北 米	ヨ-ロッパ	ア ジ ア	計
当連結会計年度	海外売上高	970,617	232,716	1,780,906	2,984,240
平成12年4月 1日	連結売上高				9,182,624
〔					
平成13年3月31日	海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	2.5%	19.4%	32.5%

(単位:千円)

		北 米	ヨ-ロッパ	ア ジ ア	計
前連結会計年度	海外売上高	601,928	215,330	495,743	1,313,002
平成11年4月 1日	連結売上高				6,677,991
〔					
平成12年3月31日	海外売上高の連結売上高に占める割合	9.0%	3.2%	7.4%	19.7%

(注)

1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北 米 …… 米国
- (2)ヨ-ロッパ …… 英国、仏国、独国、蘭国
- (3)ア ジ ア …… 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売状況)

(1)生産実績

(単位:千円)

区 分 \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
半導体検査用部品事業	8,441,628	6,046,964
電子管部品事業	703,955	523,239
そ の 他 事 業	70,540	74,809
合 計	9,216,124	6,645,012

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:千円)

区 分 \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
半導体検査用部品事業	8,883,228	903,069	6,120,580	458,018
電子管部品事業	646,752	39,391	565,787	66,946
そ の 他 事 業	74,515	6,100	72,661	1,724
合 計	9,604,495	948,560	6,759,030	526,689

(3)販売実績

(単位:千円)

区 分 \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
半導体検査用部品事業	8,438,177	39.7	6,042,033	4.2
電子管部品事業	674,307	20.4	559,834	11.4
そ の 他 事 業	70,139	7.9	76,122	52.3
合 計	9,182,624	37.5	6,677,991	4.2

有価証券及びデリバティブ取引の状況

(1)有価証券の時価等

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	210,598	241,309	30,711
債 券	20,000	18,728	1,272	-	-	-
そ の 他	-	-	-	164,500	165,511	1,011
小 計	20,000	18,728	1,272	375,098	406,820	31,722
2.固定資産に属するもの						
株 式	243,162	243,751	588	744	1,133	388
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	254,011	198,215	55,796	10,389	10,389	-
小 計	497,173	441,966	55,207	11,134	11,522	388
合 計	517,173	460,694	56,479	386,232	418,343	32,110

(注)

1.時価の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が発表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2.株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、()書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3.開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	中期国債ファンド	70,075 千円
	マネーマネジメントファンド*	2,983 千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,365 千円

(2)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(1)役員及び個人主要株主等

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	決議権等の 非所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員 兼任等	事業上 の関係					
(有)大久保興産	兵庫県尼崎市	72,600	損害保険 代理業	直接 11% 間接 0	なし	なし	営業取引 以外の取引	保険料の 支払	8,309	未払金	-

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	決議権等の 非所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員 兼任等	事業上 の関係					
(有)大久保興産	兵庫県尼崎市	72,600	損害保険 代理業	直接 11% 間接 0	なし	なし	営業取引 以外の取引	保険料の 支払	6,423	未払金	-

(注) 1.当社代表取締役大久保昌男が66.8%、その他近親者が33.2%を直接保有しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2)子会社等

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和シム(株)	韓国	500,000千円	製 造 業 販 売	(所有) 直接 36.0	4	韓国にお ける当 社の製 品の販 売	当社製品 の販 売	49,991	売掛金	21,240

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和シム(株)	韓国	500,000千円	製 造 業 販 売	(所有) 直接 36.0	4	韓国にお ける当 社の製 品の販 売	当社製品 の販 売	48,569	売掛金	48,569

(注) 1.当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

平成 13 年 3 月期

個別財務諸表の概要



平成 13 年 5 月 28 日

会 社 名 日本電子材料株式会社

登 録 銘

柄

コ - ト 番 号 6855

本 社 所 在 都 道 府 県 兵

庫 県

本 社 所 在 地 兵 庫 県 尼 崎 市 西 長 洲 町 2 丁 目 5 番 13 号

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 IR 室 室 長
氏 名 南 正 光

TEL(06)6482-2432

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 13 年 5 月 28 日 中 間 配 当 制 度 の 有 無 (有)・無

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平 成 13 年 6 月 28 日

1. 13 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記 載 金 額 は、 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り
ま す。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月 期	7,416	(31.7)	1,217	(156.5)	1,232	(129.3)
12 年 3 月 期	5,631	(0.8)	474	(26.2)	537	(20.1)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13 年 3 月 期	612	(133.5)	91	23	-		9.6	13.9		16.6		
12 年 3 月 期	262	(29.5)	42	46	-		4.4	6.6		9.5		

(注) 1. 期 中 平 均 株 式 数 13 年 3 月 期 6,717 千 株 12 年 3 月 期 6,180 株

2. 会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 (有)・無

3. 売 上 高、 営 業 利 益、 経 常 利 益、 当 期 純 利 益 に お け る 八 ° - セ ン ト 表 示 は、 対
前 期 増 減 率

(2) 配 当 状 態

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
13 年 3 月 期	20	00	10	00	135	22.2
12 年 3 月 期	20	00	10	00	124	47.1

(3) 財 政 状 況

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13 年 3 月 期	9,455		6,609		69.9	972	23	
12 年 3 月 期	8,244		6,140		74.5	993	54	

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 13 年 3 月 期 6,798 千 株

12 年 3 月 期 6,180 千 株

2. 平 成 14 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 13 年 4 月 1 日 ~ 平 成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				
				中 間	期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中 間	3,400	400	200	10	00	-	-	
通 期	7,300	1,000	500	-	10	00	20	00

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 73 円 55 銭

個別貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,938,220		1,768,859		169,360
2 受取手形	609,650		428,851		180,799
3 売掛金	2,639,284		1,877,134		762,149
4 有価証券	93,059		646,161		553,101
5 自己株式	644		2,390		1,746
6 製品	66,665		42,716		23,949
7 原材料	270,252		226,810		43,441
8 仕掛品	152,405		91,459		60,945
9 貯蔵品	51,901		38,844		13,056
10 前払費用	10,612		10,032		580
11 関係会社短期貸付金	128,800		132,000		3,200
12 1年以内回収予定の関係会社長期貸付金	16,000		32,400		16,400
13 繰延税金資産	95,959		51,002		44,956
14 その他	73,256		32,478		40,778
15 貸倒引当金	13,300		12,300		1,000
流動資産合計	6,133,412	64.9	5,368,842	65.1	764,570
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	683,161		733,221		50,060
2 構築物	13,199		15,530		2,331
3 機械装置	67,484		71,614		4,129
4 車輛運搬具	6,053		4,360		1,692
5 工具器具備品	318,916		357,604		38,687
6 土地	422,966		423,038		71
7 建設仮勘定	94,627		36,108		58,519
有形固定資産合計	1,606,410	17.0	1,641,478	19.9	35,067
(2)無形固定資産					
1 電話加入権	5,441		5,281		160
2 その他	7,131		5,763		1,368
無形固定資産合計	12,573	0.1	11,044	0.1	1,529
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	558,180		95,000		463,180
2 関係会社株式	640,048		690,048		49,999
3 出資金	1,050		11,930		10,880
4 関係会社長期貸付金	200,000		216,000		16,000
5 長期前払費用	25,483		35,686		10,202
6 積立保険料	70,603		61,143		9,459
7 繰延税金資産	282,298		257,308		24,989
8 その他	25,805		34,945		9,139
9 貸倒引当金	100,700		178,750		78,050
投資その他の資産合計	1,702,769	18.0	1,223,311	14.9	479,458
固定資産合計	3,321,754	35.1	2,875,834	34.9	445,919
資産合計	9,455,166	100.0	8,244,676	100.0	1,210,490

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支 払 手 形	780,867		433,385		347,482
2 買 掛 金	241,593		112,760		128,832
3 短 期 借 入 金	56,000		40,000		16,000
4 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	59,320		69,004		9,684
5 未 払 金	76,725		95,958		19,232
6 未 払 法 人 税 等	434,618		151,329		283,289
7 未 払 消 費 税 等	2,460		32,370		29,909
8 未 払 費 用	26,481		24,161		2,319
9 預 り 金	26,596		21,273		5,323
10 賞 与 引 当 金	260,598		212,073		48,524
11 設 備 関 係 支 払 手 形	38,598		5,248		33,350
12 設 備 関 係 未 払 金	70,745		3,713		67,031
流 動 負 債 合 計	2,074,605	21.9	1,201,277	14.6	873,328
固 定 負 債					
1 社 債	200,000		200,000		-
2 長 期 借 入 金	43,550		156,689		113,139
3 退 職 給 与 引 当 金	-		38,486		38,486
4 退 職 給 付 引 当 金	21,374		-		21,374
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	416,500		397,500		19,000
6 長 期 未 払 金	89,804		110,627		20,822
固 定 負 債 合 計	771,229	8.2	903,303	11.0	132,073
負 債 合 計	2,845,834	30.1	2,104,580	25.5	741,254
(資 本 の 部)					
資 本 金	983,100	10.4	983,100	11.9	-
資 本 準 備 金	1,202,500	12.7	1,202,500	14.6	-
利 益 準 備 金	87,626	0.9	73,229	0.9	14,397
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 事 業 拡 張 準 備 金	730,000		730,000		-
(2) 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	-		427		427
(3) 別 途 積 立 金	2,910,000		2,610,000		300,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	696,105		540,839		155,266
そ の 他 剰 余 金 合 計	4,336,105	45.9	3,881,266	47.1	454,838
資 本 合 計	6,609,332	69.9	6,140,096	74.5	469,236
負 債 ・ 資 本 合 計	9,455,166	100.0	8,244,676	100.0	1,210,490

個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	7,416,544	100.0	5,631,227	100.0	1,785,316
売 上 原 価	4,424,892	59.7	3,581,880	63.6	843,012
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,773,815	23.9	1,574,627	28.0	199,188
営 業 利 益	1,217,836	16.4	474,720	8.4	743,115
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,717		33,649		16,068
有 価 証 券 売 却 益	7,528		71,229		63,700
匿 名 組 合 運 用 益	23,258		17,379		5,879
そ の 他	35,872		44,143		8,271
	116,378	1.6	166,402	2.9	50,024
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	6,685		11,060		4,375
社 債 利 息	3,000		3,379		379
有 価 証 券 評 価 損	-		42,853		42,853
有 価 証 券 償 還 損	43,679		-		43,679
棚 卸 資 産 廃 棄 損	42,187		36,648		5,538
そ の 他	5,984		9,486		3,501
	101,536	1.4	103,427	1.8	1,891
経 常 利 益	1,232,677	16.6	537,694	9.5	694,982
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	4,674		-		4,674
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25,000		2,600		22,400
	29,674	0.4	2,600	0.0	27,074
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	-		303		303
固 定 資 産 除 却 損	-		991		991
投 資 有 価 証 券 評 価 損	94,575		-		94,575
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700		75,000		74,300
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	32,207		-		32,207
会 員 権 評 価 損	9,950		-		9,950
出 資 金 清 算 損	7,169		-		7,169
	144,602	1.9	76,295	1.3	68,307
税 引 前 当 期 純 利 益	1,117,749	15.1	463,999	8.2	653,749
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	574,946	7.7	266,200	4.7	308,746
法 人 税 等 調 整 額	69,946	0.9	64,613	1.1	5,322
当 期 純 利 益	612,749	8.3	262,412	4.6	350,336
前 期 繰 越 利 益	158,124		102,396		55,727
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		243,698		243,698
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 買 換	-		309		309
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高					
中 間 配 当 額	67,971		61,798		6,172
中 間 配 当 に 伴 う	6,797		6,179		617
当 期 未 処 分 利 益	696,105		540,839		155,266

(重要な会計方針)

	当 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>製品・仕掛品 フロッピーカード等の受注生産品 …… 個別法による原価法 その他見込生産品 …… 月別総平均法による原価法 原材料 …… 移動平均法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 原材料の評価基準および評価方法は、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法 b. その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 c. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については人税法に定められる定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(161,037千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>製品・仕掛品 フロッピーカード等の受注生産品 …… 個別法による原価法 その他見込生産品 …… 月別総平均法による原価法 原材料 …… 月別総平均法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p> <p>取引所の相場にある有価証券 …… 移動平均法に基づく低価格法 (切り放し方式) 取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による税法限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金支給に備えるため、退職規定に基づく自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金により給付される部分を除く)の 40% を計上しております。</p>

	当 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕
<p>4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) レバレッジ・リースの会計処理 当社は、平成 3 年 3 月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額 100 百万円、契約期間 12 年 6 ヶ月)を締結しております。 この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、支出に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を営業外損益として処理しております。 また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために当社の負担すべき投資損失累計額を出資額から直接控除し、出資金額を超える投資累計額を「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/> <p>同 左</p> <p>(1) 適格退職年金制度 Ⅰ. 昭和 43 年 8 月 1 日から従業員の退職金の 80% 相当額について適格退職年金制度を採用しております。 Ⅱ. 平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、152,243 千円であり ます。 Ⅲ. 過去勤務費の償却は、年 35% の定率によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) レバレッジ・リースの会計処理 同 左</p>

(追加情報)

当 期 申 書 平成12年4月1日 平成13年3月31日	前 期 申 書 平成11年4月1日 平成12年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しており、退職給付費用が、80,080千円発生しております。(うち、退職給付会計基準変更時差異償却32,207千円)。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は10,466千円減少しており、経常利益は42,673千円増加し、税引前当期純利益は10,466千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金を含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の形状基準、有価証券の評価基準及び評価方法、会員権の会計処理について変更しております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準に関して、一般債権については、法定繰入率から貸倒実績率に変更しておりますが、変更による影響額は軽微であります。有価証券の評価基準及び評価方法に関して、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(切り放し法)から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は6,922千円増加し、税金前当期純利益は26,116千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、マネー・マネジメント・ファンド及び年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は373,086千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	

<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">申 平成 12 年 4 月 1 日 奎 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">申 平成 11 年 4 月 1 日 奎 平成 12 年 3 月 31 日</p>								
<p>会員権の会計処理に関して、減損処理を実施し、評価損の計上と預託金に対する貸倒引当金の設定を行っておりますが、実施しなかった場合に比べ税引前当期純利益は 10,650 千円少なく計上されております。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">483,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">423,342 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">34,706 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">25,131 千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、マネー・マネジメント・ファンド及び 1 年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 373,086 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 (外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p>	貸借対照表計上額	483,180 千円	時価	423,342 千円	評価差額金相当額	34,706 千円	繰延税金資産相当額	25,131 千円	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>
貸借対照表計上額	483,180 千円								
時価	423,342 千円								
評価差額金相当額	34,706 千円								
繰延税金資産相当額	25,131 千円								

注 記 事 項

(個 別 貸 借 対 照 表 関 係)

期 別 項 目	当 期 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)	前 期 (平 成 12 年 3 月 31 日 現 在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,654,872 千円	1,454,593 千円
2.担保資産		
(イ)担保に供している資産		
建 物	652,895 千円	703,270 千円
土 地	381,696	381,767
計	1,034,591	1,085,038
(ロ)上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	28,000 千円	24,000 千円
社 債	200,000	200,000
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定分含む)	87,870	200,693
東海ハイツ(株)の短期借入金	10,010	10,010
計	325,880	434,703
3.関係会社に対応する主な資産	受取手形 21,235 千円	受取手形 110,687 千円
(区 分 し た も の は 除 く)	売 掛 金 143,250 千円	売 掛 金 166,269 千円
4.主な外貨建資産		
関係会社株式(投資その他の資産)	3,776 千米ドル 463,624 千円	3,776 千米ドル 463,624 千円
" "	2,000 千香港ドル 36,673 千円	2,000 千香港ドル 36,673 千円
" "	23,000 千台湾ドル 91,572 千円	23,000 千台湾ドル 91,572 千円
" "	540,000 千ウォン 48,177 千円	540,000 千ウォン 48,177 千円

(リース取引関係)

当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日				前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	54,068	19,724	34,344	機 械 装 置	18,042	16,237	1,804
工 具 機 具 備 品	70,877	43,658	27,218	工 具 機 具 備 品	72,695	43,784	28,911
合 計	124,946	63,383	61,562	合 計	90,737	60,021	30,715
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 16,860 千円				1 年 内 11,187 千円			
1 年 超 44,702 千円				1 年 超 19,527 千円			
合 計 61,562 千円				合 計 30,175 千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 14,842 千円				支 払 リ ー ス 料 15,217 千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 14,842 千円				減 価 償 却 費 相 当 額 15,217 千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当 期	(平成13年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度額		59,155
未払事業税等否認		36,173
その他		630
繰延税金資産計		<u>95,959</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額		174,930
貸倒引当金繰入限度超過額		42,294
投資有価証券評価損		28,156
その他		36,918
繰延税金資産計		<u>282,298</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	(平成13年3月31日現在)
法定実効税率		42.0
(調整)		
住民税均等割等		0.7
留保金税額		2.7
その他		0.2
		<u>45.2</u>

利益処分案

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	比 較 増 減
当期末未処分利益	696,105	540,839	155,266
任意積立金取崩高			
買換資産圧縮積立金取崩高	-	427	427
合 計	696,105	541,266	154,838
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	10,100	7,600	2,500
配 当 金	67,976	61,791	6,184
	[1 株 に つ き 10 円]	[1 株 に つ き 10 円]	
役 員 賞 与 金	32,540	13,750	18,790
(うち監査役賞与金)	(2,400)	(1,200)	(1,200)
別 途 積 立 金	400,000	300,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	185,488	158,124	27,364